

インフォメーション・コーナー

会 告

| | |
|---|----|
| ○2022年度(第71回)農業農村工学会大会講演会の講演申込み | 76 |
| ○2022年度(第71回)大会講演会における「企画セッション」の募集 | 79 |
| ○2022年度(第71回)大会講演会における「スチューデントセッション」の講演申込み | |
| WEB投稿受付期間 3月1日～4月8日 | 79 |
| ○2022年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集 | 81 |
| ○2022年度「研究グループ」への助成希望者募集 | 81 |
| ○2022年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集 | 82 |
| ○学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集 | 82 |
| ○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付 | 83 |
| ○修士課程1年生の皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています | 83 |
| ○2022年度からCPD利用料等を改定します | 85 |
| ○CPD通信教育の問題と解答をホームページに掲載 | 85 |
| ○学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!! | 86 |
| ○2023年の学会誌表紙写真の募集 | 86 |
| ○「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております! | 87 |
| ○改訂6版 農業農村工学標準用語事典PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内 | 88 |
| ○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2020年7月から2022年6月までの編集体制と編集事務局 | 88 |
| ○PAWEES2022福岡大会の開催(第1報) | 89 |
| ○水土文化研究部会第18回研究会の開催(第1報) | 89 |
| 農業農村工学会論文集 内容紹介 | 91 |
| 農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム(一般参加可)一覧 | 92 |
| 学会記事 | 92 |

第90巻第3号予定

展望：国営事業の求心力：齊藤政満

小特集：人材の確保・育成に向けた道・県の取組み最前線

特別報告：農業農村整備を担う技術者の確保，育成に向けた北海道の取組み：安本庸平

特別報告：秋田県における農村振興技術者の育成：舩谷雅広

特別報告：長野県における農業土木技術者確保・育成の取組み：宮嶋裕樹ほか

特別報告：静岡県における大学と連携した人材確保・育成：佐藤欣久

特別報告：愛知県の農業土木職員の人材確保に向けた取組事例：横田真一ほか

特別報告：兵庫県の農業農村整備における大学との連携による取組み：松岡浩司

特別報告：愛媛県の人材確保・育成の取組事例：笠見隆俊

特別報告：未来を切り拓く農村振興技術者の育成：島内利昭

技術レポート

北海道支部：アイスピグ管内洗浄工法を用いた既設管の洗浄事例：河端亮一ほか

東北支部：ため池改修に係る軟弱地盤対策(プレロード工法)：中島雅樹

関東支部：地域制約を考慮したため池の整備計画の検討：山口 慧ほか

関東支部：比企地域のため池整備：松本光雄ほか

京都支部：高山溜池における洪水調整機能強化の取組み：大野公男ほか

中国四国支部：れんこん畑における情報通信技術の活用試験：三好唯尋

九州沖縄支部：仲原地下ダムの排水トンネルにおける空洞センシング調査：山田茂昭ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

| 開催日 | 主催 | 行事名 | テーマ | 開催場所 | 掲載号 |
|---------------------|----------|------------------------------|------------------------------|--------------|--------------------|
| 2022年2月 3日 | 材料施工研究部会 | 第58回シンポジウム | 歴史的遺産としての土地改良施設一 巳用水と七ヶ用水 | Web形態 | 89巻12号 90巻1号 |
| 2022年2月 17, 18日 | 農村道路研究部会 | 第31回研究集会 | 農村道路の維持管理～新技術の活用と 新たな施策～ | 札幌市 Web形態 | 89巻11号 |
| 2022年3月 16日 | 水土文化研究部会 | 第18回研究会 | ため池の利活用に関する〈水土の知〉 | 東京都 | 90巻2号 |
| 2022年8月 30日～9月2日 | 大会運営委員会 | 2022年度(第71回)農業農村 工学会大会講演会 | — | 石川県 | 89巻12号 90巻1, 2号 |

2022年度(第71回)農業農村工学会大会講演会の講演申込み

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



2022年度(第71回)農業農村工学会大会講演会は、石川県地場産業振興センター(石川県金沢市)において2022年8月30日(火)、31日(水)、9月1日(木)の3日間、および現地研修会を9月2日(金)に開催を予定しています。

この講演会で講演発表を行いたい方は、下記要領にてお申し込みください。今回のご案内は、講演発表の申込みに関するものです。大会講演会への参加全般に関するご案内は、学会誌4号でお知らせします。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大等により行動制限がかかった場合は、オンライン形式に変更して実施します。その判断は2022年4月末を予定しています(なお、4月末以降であっても大会講演会開催直前に同様の行動制限がかかった場合はオンライン形式に変更する場合があります)。

今回の講演申込みの案内は、オンライン開催になった場合の内容も記載していますので、十分内容を確認いただいた上で申込みを行ってください。

開催方法等の詳細は、随時大会講演会投稿サイトやメルマガ、学会誌4号に掲載しますので、必ず確認してください。

大会講演会の発表申込みはWEB投稿となります。

URLは<http://www.jsidre.or.jp/zenkokutaikai/>です。

WEB投稿の受付期間は2022年3月1日(火)～4月8日(金)です。

1. 講演要領

- (1) **講演資格**: 代表発表者は、本学会会員に限ります。講演申込み受けの際、会員番号が必要です。この機会に入会される方は、学会ホームページの入会手続き(http://www.jsidre.or.jp/about_member/)をご参照ください。
- (2) **講演内容**: 学術講演会にふさわしい内容を備えたもので、原則として未発表のものを受け付けます。現場からの報告も歓迎します。
- (3) **講演部門**: 12部門あります。ただしプログラム編成上、

希望した部門と実際の講演部門が異なる場合があります。

- (4) **講演方法**: 原則として、1人(共同研究の場合は代表発表者)1課題です。ただし、**企画セッションと個人発表の各1件ずつの発表は認めます**。個人発表者が複数の企画セッションで発表することは、プログラム編成上の理由から認めません。

- (5) **発表形態**: 発表形態として「口頭発表」または「ポスター発表」のどちらかを投稿時に選択してください。なお、オンライン開催になった場合でも発表形態(口頭発表、ポスター発表)の変更は不可です。ただし発表辞退のみ認めますが、その場合、講演申込み料は返金いたしませんのでご注意ください。

- ① 「口頭発表」: 各部門の講演会場において、パソコンのプレゼンテーションソフト等を使って口頭で発表する形式。

なお、オンライン開催となった場合、「口頭発表」はZoom等によるオンライン口頭発表となります。昨年度のように「要旨のみ発表」への変更手続きは行いませんのでご注意ください。

- ② 「ポスター発表」: 講演会場とは別のポスター展示会場において、会期中ポスターを展示するとともに、コアタイムと呼ばれる決められた時間帯にポスターを使って発表する形式。オンライン開催の場合、オンライン上にポスターを掲示して、チャット形式で意見交換をしていただきます。

なお、現地開催の場合でもオンライン上にもポスターを掲示していただきます。ポスターの大きさやアップロード方法等については、発表者に直接メールでご案内いたします。

- (6) **講演時間**: ①口頭発表は1課題15分(質疑時間も含む)です。また、企画セッションは1セッション100分

です。オンライン開催の場合も同じです。②ポスター発表では、会期中にコアタイムを設定します。オンライン開催の場合、コアタイムを設けるか否かは検討中です。

- (7) **要旨集**：(2) にあてはまるすべての原稿を CD-ROM 版講演要旨集に収録します。オンライン開催となった場合に、発表辞退を選択した方は収録しません。
- (8) **概要集**：WEB 投稿時の入力情報のうち、講演題目、発表者所属、氏名、講演概要（200 字以内）を、概要集に収録します。講演概要が 200 字を超えるものについては、文章を割愛します。

2. 投稿要領

- (1) WEB から新規登録を行い、講演原稿のアップロード、および講演申込料 2,200 円（税込）の納入をもって申込みとします。振替用紙には必ず『大会講演申込料』、氏名、所属を明記してください（郵便振替用紙は、郵便局に備え付けのものをご使用ください）。年会費等をまとめて支払う場合は内訳も明記してください。なお、送金後に発表を取り消されても、講演申込料の返金はいたしません。送金の控えを PDF 以外の画像データで、WEB 登録画面からアップロードしてください。

なお、代表発表者（口頭発表の場合：口頭発表者、ポスター発表の場合：コアタイム説明者）が学生の場合、講演申込み料は無料（0 円）です。

- (2) 講演原稿は、図・表・写真などを含め 1 課題 2 ページです。後述の「3.講演原稿の書き方」に従い、執筆してください。
- (3) 講演原稿ファイルは PDF 形式でのアップロードとします。
- (4) 講演原稿 PDF ファイルは、半角ローマ字表記の代表

発表者名（姓名）としてください（例：「nougyou tarou.pdf」）。

- ・ Acrobat Distiller または Acrobat PDF（アドビシステムズ社：Adobe Acrobat に付属）を使用し、すべてのフォントの埋込みをして変換した PDF ファイルとしてください。
- ・ PDF ファイルに、セキュリティ（文書パスワード、セキュリティパスワード、印刷、文書の変更、テキストとグラフィックス選択、注釈とフォームフィールドの追加と変更）の設定はしないでください。

- (5) **受付期間**：2022 年 3 月 1 日（火）～4 月 8 日（金）（遅延・原稿差替えは不可）

(6) 問合せ先

（公社）農業農村工学会事務局大会担当 宇津木
 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 農業土木会館 3 階
 TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494
 E-mail：zenkokutaikai@jsidre.or.jp
 郵便振替：00160-8-47993
 加入者名：公益社団法人農業農村工学会
 銀行振込：みずほ銀行 新橋支店
 普通預金 1167243

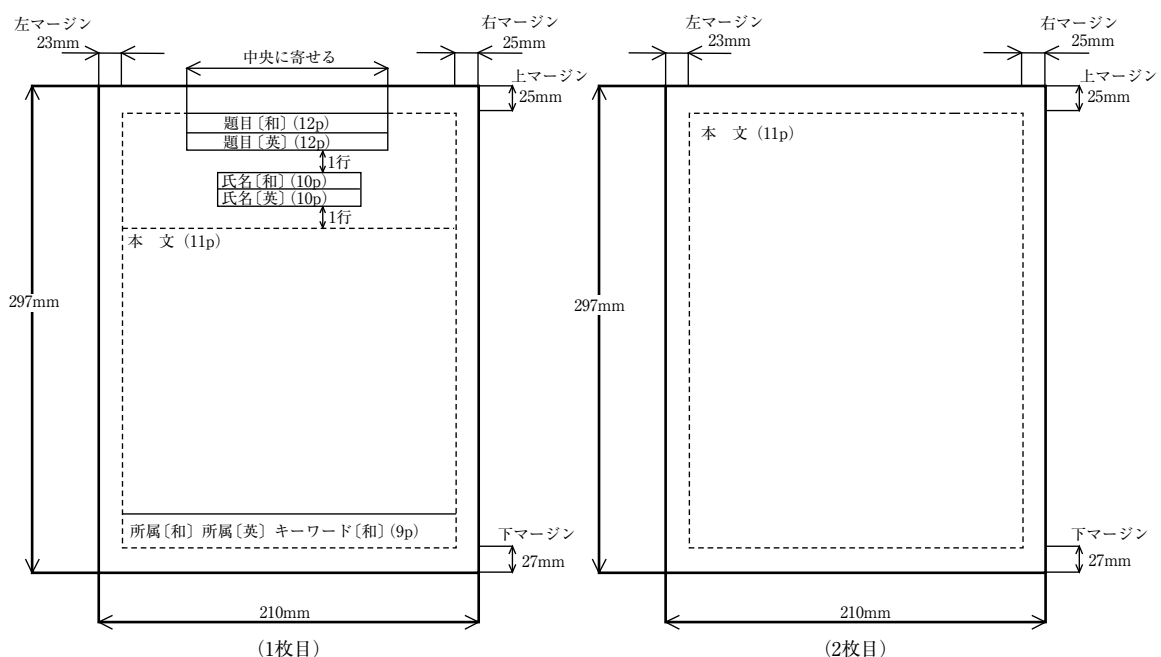
3. 講演原稿の書き方

- (1) 用紙サイズは、A4 判（横 210 mm，縦 297 mm）で、マージンは次のようにしてください（下図参照）。

上：25 mm，下：27 mm，左：23 mm，右：25 mm

(2) 書式

- ① 文字：文字は、11 ポイントとしてください。標準フォントとして、MS 明朝、MS ゴシック、平成明朝、平成ゴシックをお使いください。特殊なフォントは極力



キーワード表

| 1. 水 理 | 2. 水文・水質・気象 | 3. 土 壌 物 理 | 4. 土 質 力 学 |
|---|---|--|--|
| 流体力学一般 管・開水路流れ 河口・感潮域の水理 土砂水理 河川工学 水利システムの計測・管理・制御 水環境・水質 水利構造物 水理学的波動 数値流体力学 水産土木 | 水文統計 水収支・水循環 降雨特性 流出特性 洪水流出 長期流出 浸透流 地下水 蒸発・蒸発散 気象環境 気象災害 水資源開発・管理 降雪・融雪 水質 エネルギー循環 | 土壌の物理化学的性質 土壌構造 間隙構造 水分移動 溶質移動 保水性 土壌空気 レオロジー コロイド・粘土 土壌の熱的性質 凍上・凍結 土壌の生成・分類 土壌環境と植物根系 土壌微生物・土壌動物 特殊土壌 | 土の静力学的性質 土の動力学的性質 地下浸透・地下水流動 圧密・締固め 斜面安定・土圧・支持力 土構造物の解析 土構造物の地震時挙動 基礎工 土の分類 地盤の変形 安定処理・地盤改良 土構造 |
| 5. 応用力学 | 6. 材料・施工 | 7. 灌 溉 排 水 | 8. 農地造成・整備・保全 |
| 構造物の静力学的性質 構造物の動力学的性質 地震工学 構造物の設計手法 逆解析 岩盤力学 構造物・地盤等の連成問題 固体力学 構造力学 数値解析 | コンクリート材料 コンクリートの性質 鉄筋コンクリート 特殊コンクリート 配合設計 二次製品 工法・施工 管理 施工機械 リサイクル 安全性 舗装 金属材料・瀝青材料・高分子材料 建設残土・廃棄物 | 計画手法 水田灌漑 畑地灌漑 灌漑施設 灌漑水温 水質制御 用水管理 地表排水 地下排水 排水施設 排水管理 | 農地造成 圃場整備 農地保全 土層改良 土壌改良 農地の汎用化 緑化 土壌侵食 干拓 農地保全施設 海岸保全施設 アグロフォレストリー 砂漠化 農地環境 |
| 9. 農 村 計 画 | 10. 環 境 保 全 | 11. 生 態 環 境 | 12. 農 業 土 木 教 育 ・ 農 業 情 報 |
| 産業経済計画 社会計画 土地利用計画 水利用計画・水利権 農用地計画・整備 集落計画 集落排水 道路計画・整備 生活施設 生産施設 農村振興 中山間地域 農村景観 | 環境保全 環境影響評価 水環境 大気 土壌 物質循環 地球環境 | 生態系 生物多様性 緑地 親水 ビオトープ 環境教育 | 農業土木カリキュラム 教育改善・FD 教育手法 技術者育成 継続教育 測量・GIS リモートセンシング IT インターネット |

使わないでください。また、機種依存文字 (①, ②, … I, II, …等) も使わないでください。上下左右のマージン内いっばいに、1行40字、1ページ40行、横書きを標準として印字してください。ワープロソフトによりこの組合せができない場合は、上下左右のマージン内に必ず収まるようにしてください。

- ② 題目・所属・氏名・本文：本文原稿の題目は、1ページ目の第1行と第2行に中央に寄せ、12ポイントで和英併記してください。講演者氏名は、第4行と第5行に中央に寄せ、10ポイントで和英併記してください。また、連名の場合には代表発表者の前に必ず○印をつけてください。

所属は、1ページ目の本文の下に横線を引き、その

次の行に左に寄せ、9ポイントで1行に和英併記してください。所属に続けてキーワード〔和〕(キーワード表参照) を書いてください。なお、講演者および所属が複数ある場合は、講演者名の右上に*や**を付けて、講演者と所属が対応するようにしてください。

本文は、第7行から書き始めてください。2ページ目は第1行から書いてください。

- ③ 図・表・写真：本文とともに原稿用紙内に書き込み(あるいは貼り込み)、幅いっばいにならない図・表・写真は右側に寄せ、左側の空白に本文を書くようにしてください。また、図表の表題にも英語を併記してください。

4. 著作権

要旨集と概要集に掲載された要旨等の著作権（著作財産権、コピーライト）は、(公社)農業農村工学会に帰属します。また、

講演の概要等は科学技術振興機構（JST）に提供されます。

なお、特許等の出願にかかる新規性の確保は講演者の責任で行ってください。

2022年度（第71回）大会講演会における「企画セッション」の募集

2022年度（第71回）大会講演会（8月30日～9月2日（9月2日は現地研修会）、石川県地場産業振興センター（石川県金沢市））における企画セッションの「オーガナイザーならびにテーマ」を募集します。企画セッションの「企画」をお持ちの方はご応募ください。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大等により行動制限がかかった場合は、オンライン形式に変更して実施します。その判断は2022年4月末を予定しています（なお、4月末以降であっても大会講演会開催直前に同様の行動制限がかかった場合はオンライン形式に変更する場合があります）。なおオンライン開催となった場合の発表方法は一般口頭発表と同様の発表方式となります。

開催方法等の詳細は、随時大会講演会投稿サイトやメルマガ、学会誌に掲載しますので、必ず確認してください。

企画セッションの利用としては、各種プロジェクトの成果発表、特定テーマに関する最新情報の紹介等を想定していますが、会員の皆様の自由な発想で企画セッションをご活用ください。

企画セッションのタイプは、オーガナイザーが事前に発表者を予定する「クローズド・タイプ」、発表者をオーガナイザーが公募する「オープン・タイプ」、のいずれかです。

企画の申込締切は2月18日（金）です。申込みについては、下記サイトより次の1）～4）の内容を登録してください。

<https://questant.jp/q/2022kikaku>

- 1) 企画セッションのタイプ：「クローズド・タイプ」または「オープン・タイプ」
- 2) オーガナイザーおよび連絡担当者の情報
- 3) 企画セッションのテーマ
- 4) 企画セッションの概要（200字以内）

なお、セッション数の関係上、応募されたすべての企画セッションが採用されるとは限りません。また、類似した企画が提案された場合や研究部会主催のシンポジウム等が別に企画されている場合は、調整をお願いすることがあります。企画の採否については、研究委員会より回答いたします。

「企画セッション」は、特定のトピックについて、原則100

分間のセッションを、オーガナイザーが責任を持って企画・運営するセッションです。セッション内の進行は、通常の発表スタイルはもちろん、パネルディスカッションや会場の聴衆を含めた討論方式等も可能です。ただし、セッションを単独の演者が独占する講演会のスタイルは認めません。各セッションとも、最低2名以上の発表があることが前提です。なお、セッションの演者は非会員でも可能です。

企画セッションでの発表者は、企画セッションと個人発表の各1件ずつの発表は認めますが、個人発表者が複数の企画セッションで発表することは、プログラム編成上の理由から認めませんので各オーガナイザーは発表者選定に当たり、この点に十分留意してください。

なお、企画セッションもCD-ROM版講演要旨集に講演内容を収録します。各企画セッションの発表者は、一般講演発表と同様にWEB投稿を行ってください。

企画セッションの講演申込料は、講演題数にかかわらず、1セッション当たり13,200円（税込）です。

今後のスケジュールは、以下のとおりです。

1. オーガナイザーとセッション・テーマの募集締切 2月18日（金）
2. 研究委員会で採否決定後、応募テーマの採否の決定通知 2月28日（月）頃
3. 「オープン・タイプ」セッション発表者の公募開始（発表希望者は各オーガナイザーに直接申し込む） 3月7日（月）頃
4. 「オープン・タイプ」セッション発表者の公募締切 3月21日（月）
5. 企画セッションのWEB投稿締切 4月8日（金）

申込み・問合せ先

(公社)農業農村工学会事務局大会担当 宇津木
〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494
E-mail：zenkokutaikai@jsidre.or.jp

2022年度（第71回）大会講演会における「スチューデントセッション」の講演申込み

2022年度（第71回）農業農村工学会大会講演会は、石川県地場産業振興センター（石川県金沢市）において2022年8月30日（火）、31日（水）、9月1日（木）の3日間および現地研修会9月2日（金）の開催を予定しています。

この大会講演会では、学生会員における講演発表の経験の場として、また全国の学生会員の学術交流をはかる場として、スチューデントセッション（口頭発表）を設けます。スチューデントセッションで講演発表を行いたい方は、下記要領により、

ふるってお申し込みください。今回のご案内は、スチューデントセッションにおける講演発表の申込みに関するものです。大会講演会への参加全般に関するご案内は、学会誌4号でお知らせいたします。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大等により行動制限がかかった場合は、オンライン形式に変更して実施します。その判断は2022年4月末を予定しています（なお、4月末以降であっても大会講演会開催直前に同様の行動制限がかかった場合はオンライン形式に変更する場合があります）。なお、オンライン開催となった場合の発表方法は一般口頭発表と同様の発表方式となります。

開催方法等の詳細は、随時大会講演会投稿サイトやメルマガ、学会誌4号に掲載しますので、必ず確認してください。

大会講演会の発表申込みはWEB投稿となります。

URLは<http://www.jsidre.or.jp/zenkokutaikai/>です。

WEB投稿の受付期間は2022年3月1日（火）～4月8日（金）です。

1. 講演要領

- (1) **講演資格**：代表発表者は、本学会の学生会員もしくは、発表時点で学部を卒業あるいは大学院を修了後1年以内の会員に限ります。講演申込み受付の際、会員番号が必要です。この機会に入会される方は、学会ホームページの入会手続き(http://www.jsidre.or.jp/about_member/)をご参照ください。
- (2) **講演内容**：スチューデントセッションでの講演内容は、一般セッションの講演のようにまとまったものでなく、博士論文、修士論文、卒業論文として取り組んでいる研究の途中経過や展望であってもかまいません。また国営事業地区等フィールド調査学生支援事業の成果報告等も歓迎します。ただし、発表には指導教員の同意が必要です。
- (3) **講演部門**：一般セッション（個人発表、ポスター発表）および企画セッションとは別のスチューデントセッションでの講演です。
- (4) **講演方法**：スチューデントセッションでの発表は、1人（共同研究の場合は代表発表者）1課題です。ただし、「一般セッション（個人発表、ポスター発表）あるいは企画セッション」と「スチューデントセッション」での各1件ずつの発表は認めます。
- (5) **発表形態**：発表形態は、口頭発表（講演会場において、パソコンのプレゼンテーションソフト等を使って口頭で発表する形式）に限ります。

- (6) **講演時間**：1課題9分（発表5分+質疑応答4分）を予定しています。（講演数により変更する場合があります。）
- (7) **要旨集**：(2)にあてはまるすべての原稿をCD-ROM版講演要旨集に集録します。
- (8) **概要集**：WEB投稿時の入力情報のうち、講演題目、発表者所属、氏名、講演概要（200字以内）を、概要集に集録します。講演概要が200字を超えるものについては、文章を割愛させていただきます。

2. 投稿要領

- (1) スチューデントセッションの**講演申込料は無料**です。
- (2) WEBから新規登録を行い、講演原稿のアップロードをもって申込みとします。
- (3) 講演原稿は、図・表・写真等を含め**1課題2ページ以内とし1ページでも可**です。本誌00ページの「2022年度（第71回）農業農村工学会大会講演会の講演申込み3. 講演原稿の書き方」に従い、執筆してください。
- (4) 講演原稿ファイルはPDF形式でのアップロードのみとします。
- (5) 講演原稿PDFファイルは、半角ローマ字表記の代表発表者名（姓名）としてください。（例：「nougyou tarou.pdf」）。
 - ・Acrobat DistillerまたはAcrobat PDF（アドビシステムズ社：Adobe Acrobatに付属）を使用し、すべてのフォントの埋込みをして変換したPDFファイルとしてください。
 - ・PDFファイルに、セキュリティ（文書パスワード、セキュリティパスワード、印刷、文書の変更、テキストとグラフィックス選択、注釈とフォームフィールドの追加と変更）の設定はしないでください。
- (6) **受付期間**：2022年3月1日（火）～4月8日（金）
（遅延・原稿差替えは不可）

(7) 問合せ先

（公社）農業農村工学会事務局大会担当 宇津木
〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494
E-mail：zenkokutaikai@jsidre.or.jp

3. 著作権

要旨集と概要集に掲載された要旨等の著作権（著作財産権、コピーライト）は、（公社）農業農村工学会に帰属します。また、講演の概要等は科学技術振興機構（JST）に提供されます。

なお、特許等の出願にかかる新規性の確保は講演者の責任で行ってください。

2022 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集

農業農村工学会では、平成3年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施しております。

2022年度は、規程第4条(1)の「特定の分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/format/>) より申請書をダウンロードして、E-mailで学会事務局あてにお申し込みください。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員(学生会員を含む)、または会員により構成されるグループで代表者は論文集またはPWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与と思われる研究について援助する。
- (2) 2022年度中(2022年4月から2023年3月)に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助す

る。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1件当たりの援助金の目安

1件15万円程度とする。

4. 申請締切 2022年2月15日(火)

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載します。また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
(公社)農業農村工学会 学術基金運営委員会
TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494
E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

7. その他

助成金は2022年4月に送金します。

2022 年度「研究グループ」への助成希望者募集

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則1件20万円程度、3件程度です。

2022年度の申請締切は、2022年2月15日(火)です。助成金を希望される方は期限までに、所定の様式(学会ホームページ参照)で研究委員会委員長あてにお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請: 学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定: 研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
3. 助成: 研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。
4. 助成対象: 申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究する

ことが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。

- (ロ) 「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。
- (ハ) 「研究グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。
- (ニ) 「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締切日に40歳未満であること。
- (ホ) 代表者は論文集またはPWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。

5. 活動報告: 助成金を受領した「研究グループ」は助成金受領後1年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意し作成し、研究委員会に提出すること。

注1) 研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり1~2ページに収まるようにまとめること。

注2) 「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に

投稿すること。

6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内

容を採否通知に同封します。なお、助成金は2022年4月に送金します。

2022年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、大型科研費（SまたはA）やJST、各省庁のファンディング等の比較的大きな規模の競争的資金の獲得を目指す研究グループに対して助成を行います。助成額は、50万円（1件）です。

2022年度の申請締切は2022年2月15日（火）です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式（末尾参照）で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あてにお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

- 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「戦略的研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
- 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容（申請の意義、準備の状況、将来の展望など）を検討して、助成するグループを決定する。なお、この決定内容は学会長に報告する。
- 助成：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先する。
- 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。

(イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。

(ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者（本学会員）をおき、構成員（本学会員以外も可）は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

(ハ) 代表者は論文集またはPWE誌の購読者（援助決定後の購読も可）であること。

- 活動報告：助成金を受領した「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。

- その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は2022年4月に送金します。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：2022年2月15日（火）

申込先：研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

必要記載事項：

- WG名（または部会名）
- 代表者名・所属
- 参画者名・所属
- 研究テーマ名（仮）
- 研究の目的と内容（500字程度）
- 研究資金申請応募先（予定）

学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集

学会誌企画・編集委員会では、学生向けの企画などを担当していただく学生委員を募集いたします。

募集要領は次のとおりです。ふるってご応募ください。

1. 応募資格

- 学生会員であること（応募時に入会も可）
- 年3回程度開催の委員会（東京都港区新橋にて開催）に出席できること（旅費を支給します）
- E-mail、Webが使える環境にあること
- 指導教官の承認を得ること

- 任期 2022年4月から最長で2年。卒業、就職等で途中退任も可

3. 募集人数 2名

4. 応募締切 2022年3月31日（木）

5. 応募方法

下記①～⑦を記入の上、henshu@jsidre.or.jpまでメールでお送りください。

- ①会員番号、②氏名、③大学名、④2022年4月からの学年、⑤年齢、⑥承認を得た指導教官名、⑦連絡先メールアドレス

6. 問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会

TEL : 03-3436-3418 FAX : 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2021年度の学生年会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
 - ・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
 - ・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発
- ③ ①、②以外の分野および学際的分野に関する調査・研究の推進

・上記①、②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進

⑤ 若手研究者の育成の推進

⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

⑦ その他(学会に一任)

詳しくは学会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置(一般損金算入限度額+特別損金算入限度額)が受けられます。

修士課程1年生の皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています

農業農村工学会では、2023年度支給開始[2021年度修士課程1年]学生を対象に、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」についての研究課題を募集します。

以下の募集要領に従って、ふるってご応募ください。応募締切りは、2023年度支給開始[2021年度修士課程1年]学生が、2022年2月28日(月)17:00までです。

募集要領

1. 趣旨

農業農村工学会(以下、「学会」という)は、「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する。」ことを目的としています。農業農村工学に関する重要な課題として、土地改良長期計画(2021年3月23日閣議決定)があります。それを技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」(2021年秋ごろ決定)があり、そこに示される「あるべき農業・

農村の姿」に資する重要課題に取り組むことが喫緊の課題となっています。

その一方、大学改革の推進や少子化の影響により、これらの課題に取り組む若い研究者が不足し、人材の確保と育成が学会の喫緊の課題となっています。

そのため、博士後期課程に進学し、研究に取り組もうとしている学生の研究課題を支援するため、学会では、(一財)日本水土総合研究所(以下、「水土総研」という)(<http://www.jiid.or.jp/>)の公益目的事業である「農業農村整備事業に関する調査研究」からの委託などを活用して、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」(以下、「支援事業」という)を創設し、博士後期課程学生への研究課題に対する支援を行います。これにより、農業農村整備技術の向上を図るとともに、関連する人材の確保と育成を目指します。

2. 対象者, 募集人員および取り組む研究課題

【2022年度対象者】(募集は終了しました)

【2023年度対象者】

2021年度現在, 修士課程1年, 博士前期課程1年の学生で博士後期課程に進学する者を対象とし, 学会の学生会員であることを要件とします。

なお, 募集時点で学会非会員の学生については, 採用後に学生会員に入会することを要件とします。

募集する研究課題数は, 支給開始年度ごとに5課題以内です。

なお, 現在博士後期課程に在籍している学生や社会人の博士後期課程学生は, すでに研究課題を決めて取り組んでおり, この事業の目的である研究課題と一体化することが困難と考え, 支援事業の対象者としません。また, 日本学術振興会の特別研究員制度の採用者も対象としません。ただし, 日本学術振興会の特別研究員制度との併願は可能ですが, 重複受給はできません。

他の奨学金や助成制度による支援を受ける学生の応募は可能です。ただし, 支援事業に研究課題が採用された場合に, 現在受給している他の支援金を引き続き受け取ることが可能かどうかを, 必ず確認してください。

採用後に取り組む研究課題は, 2021年3月23日に閣議決定された「土地改良長期計画」(<https://www.maff.go.jp/j/press/nousin/keityo/attach/pdf/210323-1.pdf>)を技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」(https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/nousin/seibubukai/gijutu_syoiinkai/r30203/attach/pdf/siryoku-3.pdf)に資する研究課題とします。

3. 支援対象学生への支援体制

支援事業に採用後, 研究課題に取り組む場合, 研究課題に適した国営事業等の研究フィールドの提供, 学会が行っている学術基金や関係機関による調査研究費の支援など多角的な研究課題推進のための支援体制を組みます。さらに就職においては, 学会が, 今後別途構築する「博士人材マッチングシステム」の活用が可能です (<http://www.jsidre.or.jp/career-path/>)。

4. 支援事業の規模

支援事業の規模は, 1人・1研究課題当たり年間100万円とします。農業農村整備に関する技術開発計画に資する研究活動に使用するほか, 研究活動を円滑に行う上で必要不可欠な経費の支出についても認めます。支援期間は, 博士後期課程の3年間とします。なお, 途中で事業の趣旨に沿わない研究課題に変更した場合は, 支援を中止します。また, 留年した場合でも支援期間は延長しません。留学や休学等で当該課程での活動を休止した場合は, 支援を中断します。

5. 研究支援金の支払先

学会から学生個人の預金口座に年度当初までに振り込みます。

6. 選考方法

(1) 書類審査

申請に必要な書類は次の3種類です。

- ①進学しようとする博士後期課程, 支援希望動機と取り組む研究課題名とその内容を記載した申請書
- ②指導教員(応募時点)の推薦書
- ③これまでの業績リスト

(2) 面接審査

上記(1)書類審査の結果により面接を行います。

(3) 研究課題の決定

学会に設置した「博士人材育成研究小委員会」において, 書類審査および面接審査の結果を総合的に勘案して研究課題を決定します。

7. 研究課題を行う学生の義務

研究課題を行う学生は, 所定の様式(A4, 2ページ, 最終年度は, 4ページ)に沿って, 年度末に指導教員の了解を得た年間研究活動内容を示す報告書を提出します。また, 水土総研におけるアソシエイト・アドバイザーとなり, 要請に基づき協力活動を行います。

アソシエイト・アドバイザーの協力活動は, 毎年水土総研が開催する意見交換会での研究活動内容の報告, 調査研究発表会での研究成果の発表と意見交換, 「大学生の農業農村体験研修会」における必要に応じての参加, 協力などです。

なお, これらの出席に必要な旅費等は, 水土総研から別途支給します。

8. 研究課題の選考時期

【2022年度対象者】(募集は終了しました)

【2023年度対象者】対象は2021年度修士課程1年生となります。

募集期間 2022年1月1日(土)9:00~2月28日(月)
17:00(厳守)

面接 2022年4月

内定 2022年5月上旬

9. 博士後期課程修了後の就職先と返還の扱い

学会が構築する「博士人材マッチングシステム」に登録した場合, 農業農村整備技術分野の求人情報を提供します。ただし, これは就職を制限するものではなく, 就職先の業種や専門性によって支援事業の返還を求めることはしません。

10. 申請の方法および提出先

学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/career-path/>)より, 申請様式1~3(Wordファイル)をダウンロードして必要事項を記入の上, E-mailの添付ファイル(各様式のWordファイルおよび様式1, 2[署名入りの該当ページ]のPDF)にて「8. 研究課題の選考時期」に示す募集期間内までに下記提出先に提出してください(郵送は受付しません)。

各添付ファイル名には, ご本人の氏名を付記し, 統一したパスワードをお願いします。パスワードは, 別途, メールにてお知らせください。

※申請書類に含まれる個人情報については, 学会の「農業農村工学会の個人情報の保護に関する基本方針」に基づき厳重に

管理し、本事業の業務遂行のみに利用します。
 提出先：農業農村工学会博士人材支援事業担当あて
 E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

事務局長 中 達雄
 調査研究部 中村充朗
 TEL：03-3436-3418
 E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

11. 問合せ先
 (公社)農業農村工学会

【速報】 学生が博士課程で取り組む研究課題（2022年度）の内定について

2021年12月14日の第266回理事会で報告された研究課題は以下のとおりです。

1. 数値流体力学に基づく多孔質体内フィンガー流の理論構築
2. スマート農業技術導入が農村社会へ与える影響メカニズムの解明
3. 沿岸地域の農漁村の存続基盤の再構築に関する研究
4. 流域治水に向けた新たなため池水位予測モデルの開発

2022年度から CPD 利用料等を改定します

2022年4月1日よりCPD利用料等を改定します。

現行のCPD利用料等は、課税対象となった2011年度にCPD利用者の負担増を避けるために内税扱いにして実質的に本体価格を減額し、以降その価格を維持してきましたが、2022年度から税抜価格を当初の価格に再設定いたします。また、CPD取得証明書の発行費用を1,500円(税別)に増額する一方で、CPD法人登録者(D区分)の利用料を15,000円/件(税別)に減額いたします。改定内容は下記のとおりです。なお、

1機関当たり新たに100人以上がまとめて登録する場合の登録料免除や、30人以上が所属する機関において利用料を一括納入する場合の割引については、それらの制度を維持します。

見込まれる収入の増分は、喫緊の課題であるセキュリティの一層の強化や利用者サービスの向上を図るためのシステム改造費に充当する計画です。

ご登録の皆さまにはご負担をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願いいたします。

| | 現行価格 (税込価格) | 2022年度からの改定価格 (税込価格) |
|------------------|---------------------|----------------------|
| 1. CPD登録料 | 953円 (1,048円) | 1,000円 (1,100円) |
| 2. CPD年間利用料 (個人) | | |
| ・学会員 | 2,381円 (2,619円) | 2,500円 (2,750円) |
| ・非学会員 | 3,810円 (4,191円) | 4,000円 (4,400円) |
| 3. CPD年間利用料 (法人) | | |
| ・A区分 | 476,191円 (523,810円) | 500,000円 (550,000円) |
| ・B区分 | 285,715円 (314,286円) | 300,000円 (330,000円) |
| ・C区分 | 95,239円 (104,762円) | 100,000円 (110,000円) |
| ・D区分 (1件) | 28,572円 (31,429円) | 15,000円 (16,500円) |
| 4. CPD取得証明書 | 953円 (1,048円) | 1,500円 (1,650円) |
| 5. 緊急処理費用 | 9,524円 (10,476円) | 10,000円 (11,000円) |

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもあるCPD個人登録者が在宅のままCPD単位が取得できることを目的に「CPD通信教育」を実施しています。

2021年9月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 2 号掲載の問題は 3 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7～9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

2023 年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2023 年発行の学会誌も引き続いて学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業（水利）施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の形態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠（造形美、用の美、融合の美）とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：現代の最新技術と苦勞が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第 91 巻（2023 年第 1～12 号）

3. 写真などの種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙—フォトペーパー／滑面タイプ」を使用してください。

四つ切りワイド、A4 サイズも含まれます。なお、六つ切りは 203×254 mm、四つ切りは 254×305 mm、同ワイドは 254×356 mm、A4 は 210×297 mm です。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。一点につき 5 MB 以下とし、これを超えるものは CD または DVD にて送ってください。形式は JPEG のみに限定します。

4. 枚 数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締 切 春季 2022 年 6 月 30 日

夏季 2022 年 9 月 30 日

※応募時、過去 1 年以内に撮影したものに限りません。

6. 審 査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第 91 巻第 1 号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は 2023 年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History（表紙写真由来）」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者は、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料（1 点につき 1 万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用権・著作権

採用作品の使用権および著作権は（公社）農業農村工学会に

属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/format/>)

より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mail アドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字以内、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、**刷上り4ページ**となっておりますので、ご執筆の際には**厳守**をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第90巻の小特集のテーマ

| 小 特 集 テ ー マ | 要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内) |
|--|---------------------------|
| 第90巻第3号 人材の確保・育成に向けた道・県の取組み最前線 (仮) | 公募なし |
| 4号 持続的低密度社会に、何が必要か—コロナ後、農業農村整備の役割を考える— (仮) | 終了 |
| 5号 大規模農業水利施設が人々の生活を支える (仮) | 終了 |
| 6号 流域治水の機能強化に向けた中山間地域の利活用と維持管理 (仮) | 終了 |
| 7号 大会特集号 (京都支部) | 公募なし |
| 8号 全国の水田水域における生態系保全対策の評価および新手法の適用 (仮) | 公募なし |
| 9号 みどりの食料システム戦略に貢献する農業農村工学 (仮) | 3月10日 |

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先 (要旨および本文原稿など)

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

第90巻第9号テーマ「みどりの食料システム戦略に貢献する農業農村工学」(仮)

わが国の食料・農林水産業は、気候変動による災害の激甚化、生産者の減少・高齢化の進行、地域コミュニティの衰退などの課題に直面しています。また、SDGs、生物多様性、脱炭素社会の実現など環境を重視する動きが国内外で加速しており、食料・農林水産業においてもこれらに的確に対応する必要があります。

このような背景を受けて、農林水産省では、2021年5月に食料・農林水産業における生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定しました。本戦略では2040年までに革新的な技術・生産体系を

開発し、2050年を目標年次とした社会実装により、化学農薬・化学肥料の使用量低減、有機農業の取組み面積の拡大、カーボンニュートラルへの対応、スマート技術を活用した労働生産性の向上・省人化・自動化などを実現し、持続可能な食料システムの構築を目指しています。具体的な取組みには農業農村工学の研究開発分野と関連が深い項目が多く、スマート農業技術、再生可能エネルギー利用、地域資源の活用、土壌中への炭素貯留、省エネ型施設園芸設備などがあります。また、社会実装には地域の実情に応じた産学官と現場の連携を重要視しており、農業農村工学が長年大事にしてきた考え方と一致しています。

そこで、革新的な技術・生産体系の実現に向け、農業農村工学における研究・開発事例や、技術の社会実装への具体的な取り組みに関する小特集を企画します。みどりの食料システム戦略に対して農業農村工学がどのように貢献するかについて議論を

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿原稿およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、「『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員

深める特集号としたいと思えます。2050年を見据えた今後の中長期的な技術開発と社会実装の展望、農業農村工学で蓄積してきた知見の活用や持続的な改良、また社会実装に必要なブレークスルーなど、幅広く報文を募集します。

会あてに、ご投稿ください。

なお、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を更新いたしました。上記の学会ホームページからダウンロードし、各ファイルを使用して原稿の作成をお願いいたします。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方に対して学会ホームページ上 (<http://www.jsidre.or.jp/>) での閲覧サービスを順次開始いたします。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6

版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名および会員番号を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記 E-mail にてお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版が付記されたコンテンツになります。なお、Web版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を取録したものです。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2020年7月から2022年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2020年のインパクトファクター(IF)は1.517と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理)
- ② 排水(排水管理、排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良、土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発、水文)

- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節、地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生、陸生動植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災(施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など)
- ⑧ 地域計画(農村計画、土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム(水田農業と水環境、土壌環境、気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用(田畑転換、施設園芸)
- ⑪ 農業政策(農村振興、条件不利地の支援策など)

また、世界11カ国からEditor(20名)を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical ReportおよびShort Communicationの4種類です。

一方、2020年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Takao MASUMOTO

Faculty of Bioresource Sciences, Akita Prefectural University, Akita, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Chen-Wuing Liu

National Taiwan University, Taiwan, ROC

・ Editors 11 カ国から 20 名

・ Editorial Advisors 29 名

・ Chief Managing Editor

Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University, Korea

・ Managing Editors

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Masayuki FUJIHARA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Soji SHINDO

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Science (JIRCAS), Japan

編集事務局 (2022 年 6 月まで韓国担当)

・ Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University

1 Gwanak-ro, Gwanak-Gu, Seoul, 151-742, KOREA

TEL : +82-2-880-4581

FAX : Fax: +82-2-873-2087

E-mail : inhongs@snu.ac.kr

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年 4 回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上、お申し込みください。

PAWEES2022 福岡大会の開催 (第 1 報)

2022 年の国際水田・水環境工学会 (PAWEES) 国際集会は、2022 年 11 月 17 日 (木) に、福岡国際会議場 (福岡市) において開催を予定しています。開催方式や参加申込みなどの詳細

は、後日お知らせします。なお、今回の開催は PAWEES 創設 20 年の節目となります。

水土文化研究部会第 18 回研究会の開催 (第 1 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



“〈水〉と〈土〉と〈人〉の複合系”である〈水土〉は、農業を基軸とするも、経済行為にとどまらない多彩な事象に満ちている。〈水土〉をいかに見極めるか、それは来し方・行く末を展望するうえでの基本でありかつ永遠の課題である。

わが国では、大阪府の狭山池が日本書紀や古事記にも記載されるように、ため池を灌漑水源として利用してきた歴史は古い。その長い歴史の中で、ため池の利用に関する「水土の知」も育まれてきた。それは、限られた水源を有効に活用する知恵であ

り、灌漑目的以外で利用する知恵である。

最近では農業者の減少や宅地化が進む一方で、ため池数は減少し続けており、現在利用されるため池数は全国で約 16 万カ所である。そのような中、一見して関係がない稲作以外の農業生産とため池が実は深く繋がっていることや、地勢に則ったため池の配置が農業の多面的機能の発揮に寄与していること等が明らかになってきた。

河川等の安定した水源を持たない地域にとって、ため池は今

でも重要な灌漑水源である。そのため、利用が継続されるため池は、今後も適切に維持管理される必要がある。そのような中で、ため池に関する「水土の知」を改めて見直したい。

第18回研究会では、世界農業遺産に認定された大分県の事例とこれから申請を目指す埼玉県の事例を通して、ため池の利用が育んだ「水土の知」とは何か、を具体的に考える。

1. テーマ ため池の利活用に関する〈水土の知〉
2. 日時 令和4年3月16(水) 13:30~16:00
3. 場所 農業土木会館
新型コロナウイルス感染状況によっては、オンライン形式で開催いたします。

4. プログラム

講演

- (1) 「クヌギ林とため池がつなぐ農林水産循環」の意義と活用

国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会 会長 林 浩昭

- (2) 比企丘陵の谷津沼(やつぬま)農業
埼玉県滑川町役場産業振興課 課長 服部進也
- パネルディスカッション：講演者+コメンテーター

コーディネーター (水土文化研究部会 広瀬 伸)

5. 参加料 無料

6. 申込み・問合せ先

〒765-0053 香川県善通寺市生野町 2575

農研機構 西日本農業研究センター内

(国開)農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門

農地基盤情報研究領域 地域防災グループ

上級研究員 廣瀬裕一

TEL: 0877-63-8116 FAX: 0877-62-1130

E-mail: kunika@affrc.go.jp

7. 参加申込要領

整理の都合上、2月24日(木)までに以下の要領にてお申し込みください。

氏 名 (CPD 番号)

所属機関

所在地

電話番号

FAX 番号

*部会員以外の方も参加できます。

会員の皆様へ

便利な「会員専用サイト」をご活用ください

転職や引っ越しをされた方は、学会ホームページの「会員専用サイト」でご登録情報の変更申請ができます。

会員専用サイトの利用にはログインが必要ですので、パスワードをお持ちでない方は会員専用サイトで「WEB利用登録の申込み」をしてください。

